

平成 24 年 12 月 21 日
日本銀行盛岡事務所

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 11 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、建設投資（とくに公共投資、住宅投資）が復旧需要中心に高い伸びを続けており、個人消費も堅調を維持している。

製造業生産は弱い動きとなっており、雇用情勢もこのところ改善が一服している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、震災特需は剥落してきたものの、復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加もあって、堅調を維持している。

百貨店売上高は、震災特需がみられた前年並みの水準を確保しており（前々年対比でみると増勢持続）、全体として堅調な売行きを続けている。

【前年比（前々年比）の推移】

	衣料品	飲食料品	全体
10 月	▲5.1% (+14.4%)	▲3.1% (▲11.2%)	▲1.9% (+6.3%)
11 月	+1.4% (+ 6.4%)	▲1.4% (+10.9%)	+0.6% (+7.3%)

スーパー売上高は、既存店ベースでは震災特需の反動や再開・新設店舗が相次いでいることから前年を下回っているが（10 月前年比▲3.4%＜前々年比▲0.0%＞）、全店舗ベースでは前年を上回っている（同+0.7%＜同▲0.1%＞）。

新車登録台数は、震災特需が落ち着きをみせる中、エコカー補助金の受付終了もあって鈍化したが（11 月前年比▲3.3%）、小型車需要に支えられて例年より高い水準を維持している（過去 5 年間の同月平均比、9 月+6.4%→10 月+4.4%→11 月+12.1%）。

(2) 建設投資（公共工事、設備投資、住宅投資）

公共工事は、震災復旧工事を中心に、高水準の発注が続いている（公共工事請負額前年比、7～9月＋54.4%→10～11月＋49.0%）。

11月の請負内容は、引続き、漁港・港湾関連の復旧など沿岸被災地案件が中心となっている。

民間設備投資は、震災復旧対応投資や国際競争力強化のための合理化投資のほか、一部に復興需要を展望した投資もみられ、年度全体では前年を上回る計画にある。もっとも、震災復旧対応投資が年度上期をピークに減少に転じたほか、製造業では足許の業績不振を眺めて投資計画を下方修正する動きがみられ始めている（12月短観における24年度設備投資計画額、前年度比＋22.2%、9月調査比修正率▲14.4%）。

住宅投資は、震災に伴う建替需要に加え、沿岸被災地における災害復興住宅の着工もあり、震災特需がみられ始めた前年を大幅に上回る増加を示している。

先行きの建築に向けた相談も活発にみられるが、建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

【新設住宅着工戸数・前年比（前々年比）の推移】

	持家	貸家	その他とも計
4～6月	＋71.1%（＋25.1%）	4.8倍（ 2.1倍）	2.2倍（＋37.8%）
7～9月	＋23.4%（＋37.9%）	＋22.5%（＋87.4%）	＋18.8%（＋58.1%）
10月	＋29.5%（＋51.2%）	10.6倍（ 2.9倍）	2.4倍（ 2.1倍）

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、高い伸びを続けている（過去5年間の同月平均値比、1～3月＋8.2%→4～6月＋21.4%→7～9月＋30.1%→10月＋31.4%）。

3. 生産動向

製造業生産は、復興関連業種（窯業土石等）は引続き堅調であるが、海外経済減速の影響から輸出関連業種（とくに各種機械製造）が弱い動きとなっており、8月以降、前年を下回って推移している（前年比、8月▲6.0%→9月▲6.9%）。

4. 雇用の動向

雇用情勢は、このところ改善が一服している。

雇用者所得（県内合計値）は、復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加を背景に、前年、前々年を上回って推移している（7～9 月前年比＋6.8%＜前々年比＋5.1%＞）。

しかしながら、有効求人倍率は 10 月 0.85 倍と本年 5 月（1.03 倍）をピークに緩やかに低下してきており、また雇用保険被保険者数も 10 月に 8 カ月ぶりに減少に転じる（前月比▲161 人）など、雇用者数の増加テンポが鈍化してきている（雇用保険被保険者数前年比、5 月＋4.4%＜ピーク＞→10 月＋2.7%）。

5. 企業倒産

11 月中の企業倒産は 1 件、0.4 億円と、前年（3 件、7 億円）を下回った。

11 月までの年初来累計は 35 件、82 億円と、件数、金額ともに、前年（56 件、140 億円）を下回っている。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、震災関連保険金等の滞留による前年比押上げ効果は徐々に薄れつつあるものの、売上増加等を背景としたキャッシュフローの改善を主因に、高めの伸びが続いている（残高前年比、23 年末＋11.2%→24 年 6 月末＋5.8%→10 月末＋6.1%）。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興需要等に支えられて、緩やかな増加を示している（同、23 年末＋2.9%→24 年 6 月末＋3.1%→10 月末＋6.8%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622（代）

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>